

第3期 みやぎ食と農の県民条例基本計画

(令和3年度～令和12年度)

共創力強化

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～



令和3年3月 策定



宮城県

Miyagi Prefectural Government

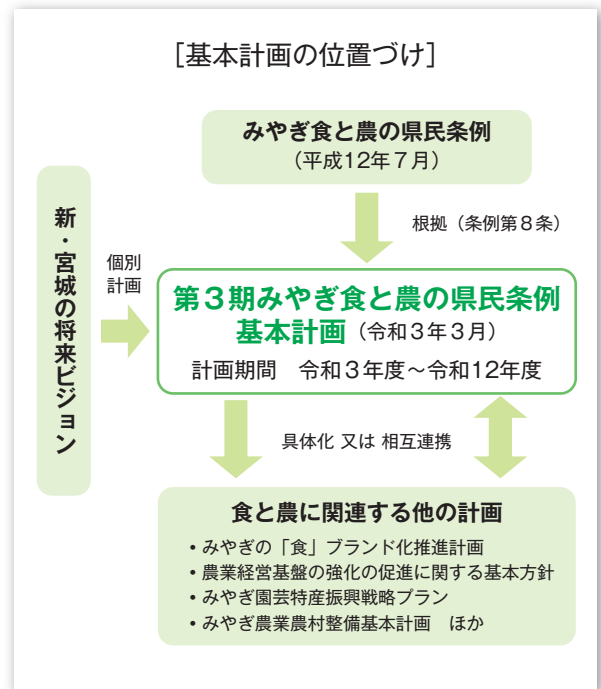
基本計画策定に当たって

第3期基本計画の策定趣旨

県では、みやぎ食と農の県民条例（平成12年制定）で掲げる4つの目標（安全で安心な食料の安定供給，農業の持続的発展，多面的機能の発揮，農村の総合的な振興）を実現するため，農業・農村の振興に関する概ね10年間を期間とする基本的な計画である「みやぎ食と農の県民条例基本計画」（以下「基本計画」という）を定めるものとしており，食と農を取り巻く情勢の変化やSDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえ，令和3年度を初年度とし，令和12年度を目標年度とする第3期基本計画を策定しました。

基本計画は，県政の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」をはじめ，関連する他の計画等とも相互に連携を図っていきます。

また，基本計画の各種施策の実施状況や達成状況等を毎年度確認しながら，計画的に施策を推進するほか，5年後（令和7年度）を目処に必要な応じて計画の内容を見直すこととします。



1 宮城県の食と農を取り巻く情勢とこれまでの取組

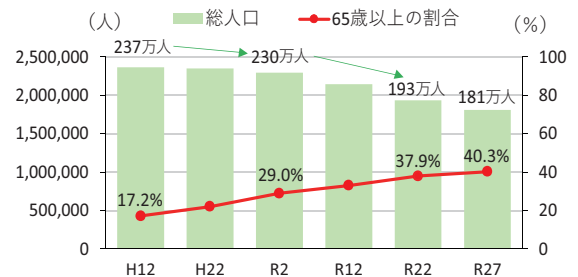
(1) 食と農を取り巻く情勢

本県の人口減少と高齢化は，かつてないほどのスピードで進行し，人口は令和22年には200万人を下回り，65歳以上の高齢者の割合は令和27年には40%となることが予測されています。

人口減少と高齢化に伴い，食の市場規模の縮小や食の外部化など志向の変化，農業現場での人材不足，農村地域における地域コミュニティの衰退などの問題が懸念されています。

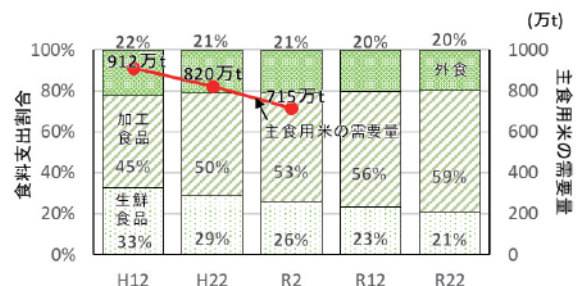
食に関する主な情勢としては，食の外部化・簡便化が進み，加工・業務用の農産物の需要は今後更に高まる一方で，主食用米の需要は減少することが予測されます。販売方法については，農産物直売所の売上げが増加傾向にあるほか，ネットショッピングの利用も急速に増えています。また，頻発化，激甚化する自然災害や家畜伝染病，新たな感染症等，食の安定供給を脅かすリスクが発生しています。

[宮城県の人口及び高齢化率の推移と見通し]



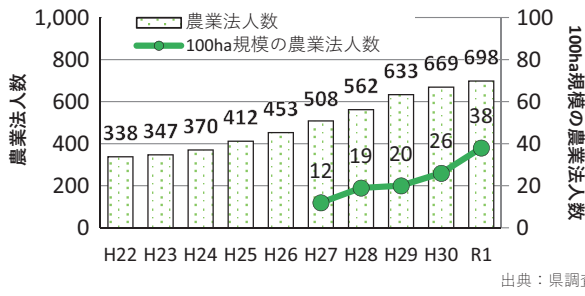
出典：国立社会保障・人口問題研究所平成30年推計値

[食料消費の動向と主食用米の需要量 (全国)]



出典：農林水産省資料

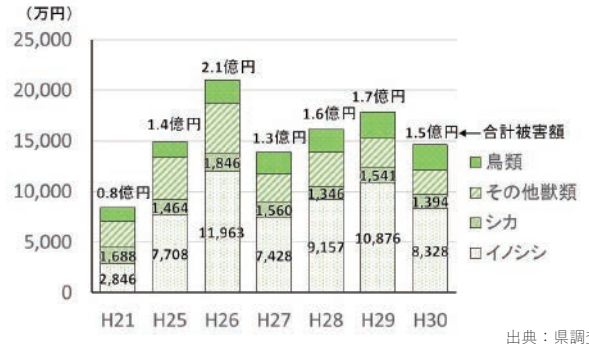
〔農業法人数，100ha規模の経営体数〕



農村に関する主な情勢としては、人口減少や農業者の高齢化の進展により、集落ぐるみで農地や水路などを保全する機能が低下するとともに、荒廃農地の増加、野生鳥獣による農作物被害が拡大しています。一方、地方移住への関心の高まりや田園回帰の動きが広がっています。

農業に関する主な情勢としては、東日本大震災からの創造的な復興により、大規模な土地利用型農業法人や先進的施設園芸法人が誕生してきました。また、人手不足が深刻となる中、農業にAIやIoTといったテクノロジーを導入する取組が進んでいます。

〔野生鳥獣による農作物被害額〕



(2) これまでの取組による成果と課題

第2期基本計画における施策ごとの推進指標を見ると、「食料品製造業の出荷額」、「100ha規模の大規模な土地利用型法人数」、「大区画ほ場整備面積」、「農産物直売所推定売上額」については、目標を達成しました。

東日本大震災からの復旧・復興については、「生産基盤の復旧及び営農再開支援」、「新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」、「競争力ある農業経営の実現」、「にぎわいある農村への再生」等のほか、東京電力福島第一原子力発電所事故による影響への対応に関して各種施策を展開しました。被災した農業施設等については、ほとんどすべての地域で取組が完了しました。

一方で、推進指標のうち「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」、「水稻直播栽培面積」、「基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設」等については、各種関連施策を展開してきたものの、目標達成には至りませんでした。

〔第2期基本計画における主な推進指標（現況値）〕

食に関すること

- 県の食料品製造業の出荷額（億円）

H21	H23	H30
6,006	4,058	6,677

 約11%増加
震災前の水準を上回る
- GAP導入団体数

H21	R1
6	74

 約12倍に増加

農村に関すること

- 農村の地域資源の保全活動を行った面積（※）

H26	R1
64,079ha	75,208ha

 約17%増加
- 農産物直売所推定売上額

H21	R1
69億円	112億円

 約62%増加

農業に関すること

- 県内の農業法人数

H21	R1
332	698

 約2倍に増加
- 100ha規模の大規模な土地利用型法人数（※）

H26	R1
8	38

 約4.5倍に増加
- 乾田直播栽培の面積

H21	R1
415ha	3,657ha

 約8.8倍に増加
- 県内の大区画ほ場整備面積

H21	R1
27,219ha	35,397ha

 約30%増加
- 先進的園芸経営体数（※）

H26	R1
25	51

 約2倍に増加
- 異業種からの農業参入件数

H21	R1
19	60

 約3.2倍に増加

※第2期計画見直しから設定されたもの

2 基本計画で目指す食と農の将来像

《キャッチフレーズ》

共創力強化

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

人口減少や高齢化が進む中で、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけではなく、食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、**豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強くしていきます。**



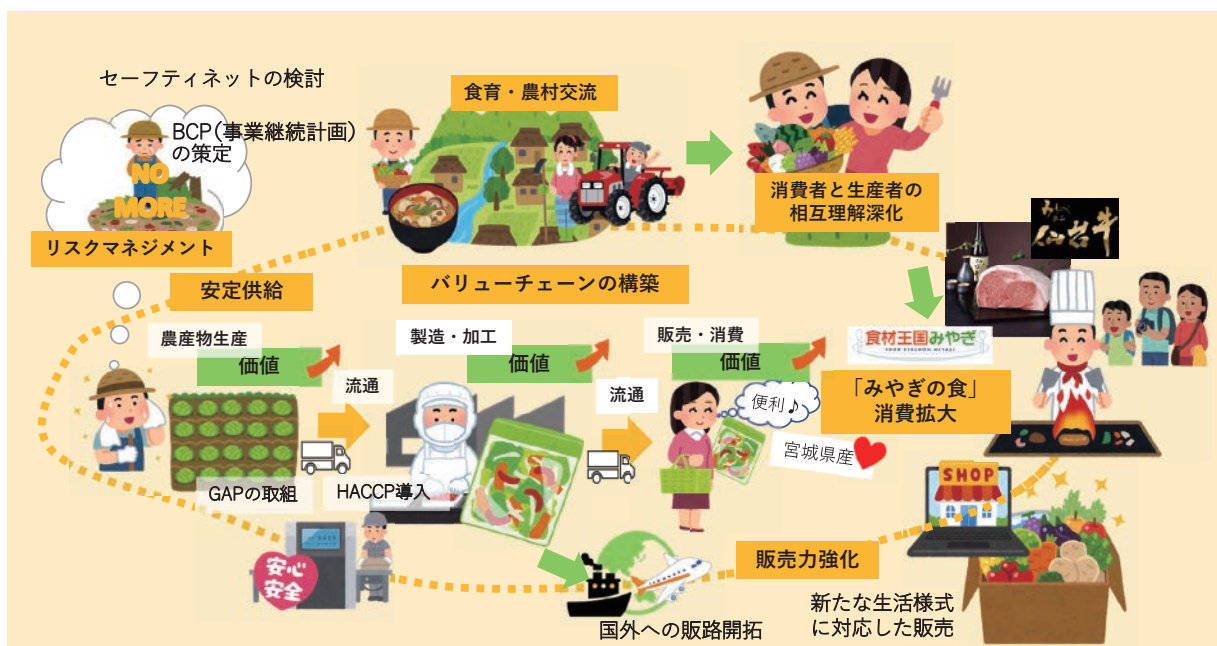
食の将来像

海・山・大地の豊かな恵みと東北の大消費地仙台を抱える強みを生かし、消費者と生産者の相互理解を深めながら、食品産業等との連携を強化し、食のバリューチェーン^(※)をつなぎます。

これにより、「食材王国みやぎ」を全国に浸透させ、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくります。

※ 食のバリューチェーンについて

規模の大小に関わらず、農産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなく、食を基軸とした付加価値の連鎖のこと。



農業の将来像

全国トップクラスの大区画水田整備率や園芸栽培に適した気候・立地条件を生かし、アグリテック^(※)による労働生産性の高い水田農業や畜産経営を展開するとともに、食品産業と連携しながら園芸の生産を拡大します。

これにより、**みやぎの農業を地域経済を支える産業として発展させます。**

※ アグリテックについて

農業に、スマート農業技術を含む ICT（情報通信技術）等の先進技術を導入することで、省力・軽労化を図るなどの課題を解決すること。



農村の将来像

都市と農村の距離が近く、美しい風土や地域資源が豊富にある強みを生かし、郷土愛のある地域人材が外部人材との協働により、多彩な“なりわい”を創出します。また、農村において人口減少や高齢化に対応しながら魅力ある地域を維持していくため、デジタルトランスフォーメーション^(※)の推進や防災機能を強化します。

これにより、**関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくります。**

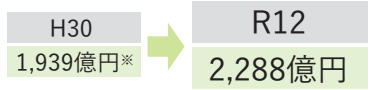
※ デジタルトランスフォーメーションについて

デジタル技術を駆使して、経営や事業の在り方、生活や働き方を変革すること。



3 基本計画で掲げる主な目標

農業産出額の目標



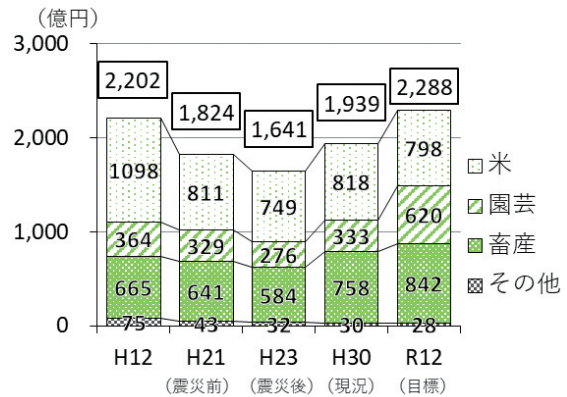
※出典：生産農業所得統計（農林水産省）

園芸産出額倍増を目指します。



園芸産出額620億円
+ 1次加工による付加価値50億円

マーケットインによる生産拡大と食品産業との戦略的な連携によるバリューチェーンの構築を進めます。



農業の担い手の目標

認定農業者数の目標



※出典：宮城県農政部調べ

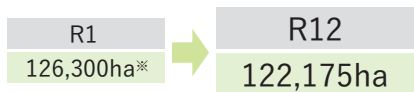
(参考) 販売農家数の見通し



※出典：農林業センサス（農林水産省）

販売農家数が減少する中で、食と農業・農村の持続的発展のため、意欲ある家族経営体を含め多様な人材の確保・育成を推進します。

農地確保の目標



※出典：作物統計調査（農林水産省）における耕地面積

農地面積が年々減少する中で、条件不利地における耕作条件の改善や、アグリテックの導入、地域資源を活用した多様ななりわいの創出等により、優良農地の確保と効果的な活用を推進します。

主要品目別栽培面積、飼養頭羽数、生産量及び産出額

- 今後も、主食用米の需要の減少が見込まれることから、主食用米の栽培面積を縮小する一方で、主食用米以外の加工用米、備蓄米、新規需要米（飼料用米や米粉用米、輸出向け等の新市場開拓米）の栽培面積を拡大し、実需者のニーズに対応した米づくりを行います。
- また、暗渠排水を整備した汎用化水田において麦類や大豆のほか、加工・業務用バレイショやたまねぎ、キャベツなどの園芸作物への作付転換を図るとともに、いちごやトマト、きゅうりなどの施設園芸において、高度な環境制御技術の取組拡大による反収の増加を推進し、園芸産出額の倍増を目指します。
- 畜産については、肉用牛の増頭を進めるとともに、家畜改良による乳用牛の乳量増加を推進し、生産量の増大を図り、豚等については増頭や単価の向上を図ることで産出額の増大を目指します。

(参考)

品目・畜種		作付面積・飼養頭羽数		生産量		産出額	
		現況 (令和元年 ^(※1))	目標年 (令和12年)	現況 (令和元年 ^(※1))	目標年 (令和12年)	現況 (令和元年 ^(※1))	目標年 (令和12年)
米	主食用米	64,800ha	61,000ha	357,000t	325,740t	787億円	751億円
	非主食用米 ^(※2)	8,388ha	10,300ha	46,612t	57,450t	31億円	47億円
	小計	73,188ha	71,300ha	403,612t	383,190t	818億円	798億円
園芸	野菜	8,705ha	9,426ha	104,128t	120,108t	280億円	465億円
	花き	155ha	195ha	47,872千本	64,662千本	27億円	44億円
	果樹	1,526ha	1,580ha	8,170t	17,115t	26億円	41億円
	企業参入 ^(※3)	—	—	—	—	—	70億円
	小計	10,386ha	11,201ha	—	—	333億円	620億円
畜産	肉用牛	80,900頭	102,500頭	39,222頭	50,163頭	276億円	328億円
	乳用牛 ^(※4)	18,900頭	18,900頭	116,955t	127,481t	138億円	158億円
	豚	194,200頭	202,450頭	342,654頭	357,733頭	122億円	134億円
	ブロイラー	2,403千羽	2,442千羽	11,047千羽	11,288千羽	60億円	64億円
	採卵鶏	3,788千羽	3,788千羽	82,609t	82,609t	149億円	158億円
	小計	—	—	—	—	758億円 ^(※5)	842億円
その他	麦類・大豆等	15,693ha	15,800ha	73,804t	64,520t	30億円	28億円
	小計	15,693ha	15,800ha	73,804t	64,520t	30億円	28億円

※1 野菜、花き、果樹の現況値は現時点での品目ごとの直近の統計数値を使用(H28～30)、畜産の現況値はH30実績

※2 非主食用米は加工用米、備蓄米、飼料用米、米粉用米、輸出用米などを指す。

※3 企業参入は新たに園芸に参入する企業の見込み

※4 乳用牛の産出額は生乳のほか、副産物（子牛など）を含む。

※5 畜産産出額の合計（現況）は「その他」13億円を含む。

4 施策体系と推進指標

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）		
施策1	県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2	生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3	県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）		
施策4	みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築
施策5	先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策6	基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進
施策7	先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策8	水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換
施策9	生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）		
施策10	関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策11	地域資源を活用した多様ななりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策12	環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大
施策13	農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）		基準年 (令和元年)	中間年 (令和7年)	目標年 (令和12年)
施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合（単位：％）	—	5%増加	10%増加
	県産食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合（単位：％）	92	95	95
	食材王国みやぎ地産地消推進店登録数（単位：店）	407	530	640
	農産物直売所販売額（単位：億円）	112	140	170
施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	食品製造業の製造品出荷額（単位：億円）	6,576	7,000	7,600
	食品製造業の付加価値額（単位：億円）	2,197	2,550	2,850
施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給	国際水準GAP導入・認証総数（単位：件）	160	260	340
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）		基準年 (令和元年)	中間年 (令和7年)	目標年 (令和12年)
施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	認定農業者数（単位：経営体）	6,279	6,300	6,300
	農業法人数（単位：経営体）	698	880	1,000
	アグリビジネス経営体数（単位：経営体）	131	155	180
	新規就農者数（単位：人）	158	160	160
	異業種企業又は県外農業法人の県内への農業参入数（単位：件）	60	96	120
	家族経営協定数（単位：件）	729	770	800
施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	高度環境制御機器設置面積（単位：ha）	34	50	80
	土地利用型農業法人（80ha以上）のアグリテック導入者数（単位：経営体）	18	68	80
	普及に移す技術の開発件数（単位：基準年からの累積件数）	13	80	135
施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	大区画水田整備面積（単位：ha）	35,386	37,500	39,300
	汎用化水田の面積（単位：ha）	78,780	81,100	83,100
	野菜等の高収益作物を導入する新規地区数（単位：基準年からの累積地区数）	4	30	60
	耕地利用率（単位：％）	89.8	90.0	90.0
	担い手への農地集積率（単位：％）	59.2	90.0	90.0
施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	園芸施設設置面積（単位：ha）	1,045	1,100	1,250
	先進的園芸経営体数（単位：経営体）	90	140	170
	加工・業務用野菜の取組面積（単位：ha）	290	790	1,240
	集出荷調製施設導入産地数（単位：箇所）	—	10	20
施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	園芸作物の作付面積（単位：ha）	3,536	4,247	5,177
	水稲直播栽培面積（単位：ha）	3,657	5,300	7,000
	大豆の10a当たり収量（単位：kg）	137	170	200
施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	大規模肉用牛経営体数（単位：経営体）	39	45	60
	県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合（単位：％）	52	55	60
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）		基準年 (令和元年)	中間年 (令和7年)	目標年 (令和12年)
施策10 関係人口と共に創る活力ある農村	農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数（単位：団体）	0	55	80
	都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口）（単位：人）	284	320	400
施策11 地域資源を活用した多様なりわいの創出	農業生産関連事業の年間総販売額（単位：億円）	272	340	400
	地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数（単位：組織）	97	125	150
施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	農村環境保全等の協働活動に参加した人数（単位：人）	58,102	68,500	78,500
	日本型直接支払制度取組面積（単位：ha）	75,208	73,900	72,700
	野生鳥獣による農作物被害額（単位：千円）	156,484	141,900	116,800
施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数（単位：箇所）	0	9	35
	整備改修に取り組む湛水防除排水機場数（単位：箇所）	0	5	22
	田んぼダムを導入した面積（単位：ha）	26	330	630
	機能保全対策に取り組む基幹的な排水機場数（単位：箇所）	0	10	34
	機能更新を行った農業集落排水施設数（単位：箇所）	3	19	36

5 各施策の推進方向

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

「食材王国みやぎ」として、安全・安心で「豊かな食」を安定的に供給し続けるため、食の外部化など時代のニーズに対応した食産業の持続的な成長と、食の安全性の確保、食料供給を脅かす様々なリスクへの対応が必要です。

県民を始めとする消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応したバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用の拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理や安全性の評価、食料の安定供給に向け自然災害や感染症など多様なリスクに備える取組を行います。



施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進
- ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進

様々な体験を通じて、消費者のみやぎの食と農への理解を進めます。

■農業体験や農泊など多様な交流プログラムを展開します。



■みやぎの食や農を学ぶ取組を増やします。



消費者によるみやぎの食材の利用を拡大します。

■みやぎの食材の購入を増やします。



■みやぎのお酒と食材の組み合わせを楽しむ機会を増やします。



■みやぎの食材の利用を増やします。



施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ① 消費者視点によるバリューチェーンの構築
- ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

消費者視点によるバリューチェーンを構築します。

■農業生産者、食品製造・加工業者、流通業者の連携による、食の外部化など生活様式の変化に対応した取組を進めます。

みやぎの食材・食品のブランド化を進め、国内外へ販路を拡大します。

■「食材王国みやぎ」の地域イメージを定着させ、みやぎの食材や食品の価値を高めます。

海外での販売

■新しい生活様式に対応した販路を拡大します。

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進
- ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価
- ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築

生産から製造の各段階で適正管理を進めます。

■HACCP※1に沿った衛生管理を進めます。

■GAP※2への取組を拡大します。

県産農畜産物の安全性を確保します。

放射性物質調査

検査済み

様々なリスクを見据えた食料供給体制を築きます。

耐候性ハウス

- 保険への加入や耐候性ハウスの導入、非常用電源の確保などのリスク管理を進めます。
- BCP（事業継続計画）を策定する農業経営者、農産物直売所、食品関連事業者を増やします。
- 特定家畜伝染病の防疫体制を強化します。

※1 HACCP（危害分析重要管理点）：食品の製造・加工の工程ごとに微生物汚染等の危害要因を分析し、それらを防止するため、特に重要な工程を継続的に監視・記録する衛生管理の取組

※2 GAP（農業生産工程管理）：農業生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理を目的とした農業生産を行うための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。また、第三者機関の審査により、この取組が正しく実施されていることを証明する認証制度がある。

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

みやぎの農業を、地域経済を支える「儲ける農業」として持続的に発展させるため、人材不足の解消や円滑な経営継承、また、技術の革新等による生産性の向上や需要に応じた作物生産が重要です。

そこで、農業に携わる意欲ある多様な人材の確保と育成、アグリテックの推進・普及や農地の大区画整備による収益性の高い農業経営の展開を図るとともに、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興による園芸生産の拡大とバリューチェーンの構築などの取組を進めます。



施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承
- ② 企業等の農業参入推進
- ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

■みやぎの農業をけん引する企業的感觉を持った先進的経営体を確保・育成します。

■企業等の農業参入を進め、新たな担い手を確保します。

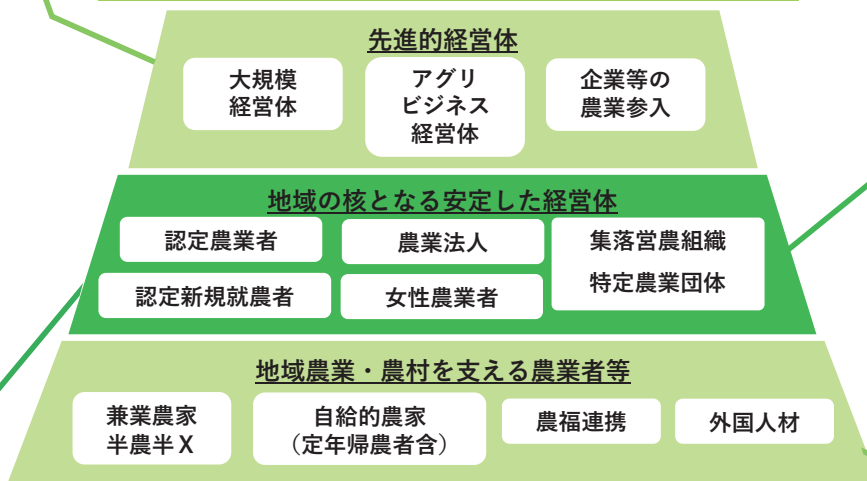


■効率的かつ安定的な農業経営に取り組み、地域農業をけん引する認定農業者や農業法人等を確保・育成します。

■中小・家族経営を含め、経営規模の大小に関わらず、みやぎの農業の持続的発展を支える様々な経営体を確保・育成します。



みやぎの農業を支える農業経営体



■地域に定着し次代の農業を支える新規就農者を確保・育成します。

■女性農業者が農業現場で能力を発揮しやすい環境を作ります。



■地域の多様な人材の農業現場での活躍により、農業経営の安定化につなげます。



施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ① 生産性向上のためのアグリテックの推進
- ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

効率的な農業経営を展開するため、県内各地でアグリテックを普及します。

施設園芸における高度環境制御システムの普及

経営・ほ場管理システム

自動水管理システム

自動走行トラクター

ドローンを活用した効果的な防除作業

収穫コンバインを活用したセンシングによる栽培管理

牧場を見回ることなく「確実な発情期」を発見する牛生体データのセンシング

消費者のニーズや、環境配慮、気候変動に対応した技術など、農業経営のリスクを軽減する技術の開発を行います。

「水稲」新品種開発

だて正夢

いちご新品種開発

施設内環境制御データを把握するシートの開発

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備
- ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保
- ③ 担い手への農地集積・集約化の推進

農地の大区画化・汎用化を進めます。

排水路の整備

大型機械の導入

中山間地域での区画整理を進めます。

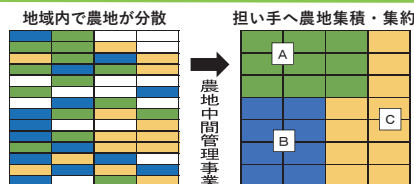
中山間地域での区画整理

共同活動による農地の保全

農地の受け手となる担い手の育成

地域営農ビジョンの作成

農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めます。



農地利用の高度化を進めます。

- 生産コストの低減
- 荒廃農地の発生防止・解消
- 担い手の経営発展
- 営農体系の転換

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

- ① 先進的施設園芸の拡大
- ② 大規模露地園芸の振興
- ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興
- ④ 食品関連企業との連携強化

県内各地に先進的施設園芸の生産拠点を形成します。



県内各地に大規模露地園芸の生産拠点を形成します。



園芸関連企業の参入を進めます。



出荷調製作業の共同化等により既存産地を維持・拡充します。



食品関連企業との連携を強化します。

多様なニーズに対応した特色ある園芸作物の生産を振興します。



施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ① 需要に応じた米生産
- ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進
- ③ 収益性の高い園芸作物への転換

水田をフルに活用し、需要に応じた作物生産を実践します。



米

大豆

麦

露地園芸作物



米調理品製造ライン



露地園芸作物の出荷



輸出対応型トリーエバーター

実需者と生産者等が連携した取組を拡大します。



米加工品・調理品



大豆加工品



米を配合した飼料

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大
- ② 自給飼料生産基盤の強化
- ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大

- 機械・施設の整備により、地域の収益力を強化します。
- 自動搬送搾乳機や搾乳ロボットなどの導入により、労働負担を軽減します。



自動搬送搾乳機



搾乳ロボット

- 自給飼料の利用拡大により、畜産経営の生産コストを下げます。



飼料混合機



飼料用稲展示ほ

- ニーズに応じた畜産物の品質向上により、消費を拡大します。



仙台牛



宮城野豚

畜産物のブランド推進
と消費拡大

畜産産出額の
増加

②自給飼料生産
基盤の強化

③優良種畜の確保と
生産基盤の拡大

①地域の中心となる先進的
畜産経営の拡大

- 遺伝子レベルでの能力評価により、特色のある種雄牛を選抜します。
- 牛群検定を活用した持続性の高い生乳の生産を行います。
- 種豚の改良により、養豚生産の基盤を強化します。



種雄牛



高能力乳用牛



種雄豚

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

人口減少や高齢化が進行する中で、農村を維持し活性化するためには、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な「活力ある農村」を実現する必要があります。

そのため、地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるように地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣被害対策や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図ります。さらに、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策に取り組みます。



施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

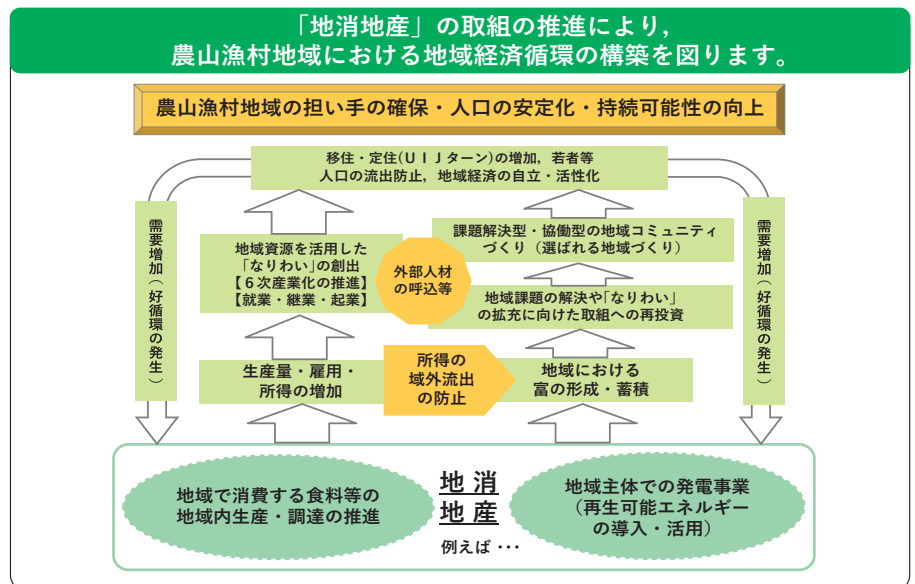
- ① 農村を支える人材育成と体制整備
- ② 交流拡大による関係人口の創出
- ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進



※CSV (Creating Shared Value)：共有価値の創造。企業が社会的課題の課題解決と企業の利益の創出を両立させること。

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化
- ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出
- ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築



施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進
- ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮
- ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

環境に配慮した生産の取組支援と理解を進めます。

環境保全型農業
農産物認証制度
小水力発電
補改修後の広域堆肥化施設
エコフィード
(粉碎後の食品残さ)

環境と調和した持続可能な農業・農村

農村の有する多面的機能の維持・発揮を進めます。

地域資源の共同保全活動
学校教育との連携

野生鳥獣による農作物被害対策を強化します。

野生鳥獣被害対策
(箱わな)
ジビエの利活用

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ① 農村の防災機能の充実
- ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮
- ③ 農業水利施設等のストックマネジメント※の推進
- ④ 農村地域の生活環境の維持

防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策を図ります。

豪雨による堤体の決壊
地震による堤体の崩壊
対策工事の実施



※ストックマネジメント
 長寿命化できる対策を検討し、施設の機能保全を効率的に実施することで、施設の有効活用や長寿命化を図る取組

洪水緩和対策の取組を広げます。
(田んぼダム)

洪水被害を軽減

田んぼダムなし
水量多

田んぼダムあり
水量少

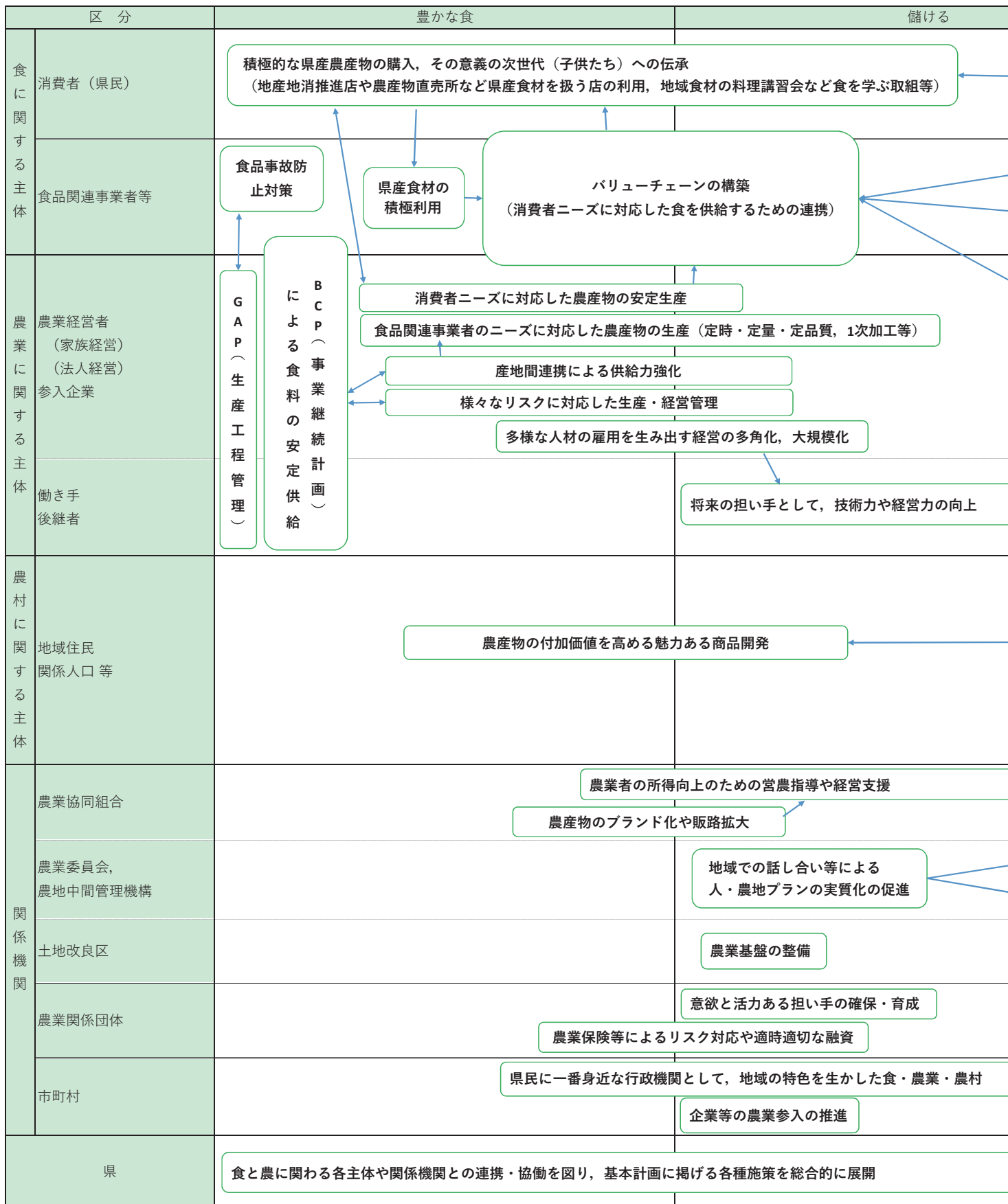
大雨を上流域の田んぼで一時的に貯留し徐々に排水して下流域の洪水被害を軽減

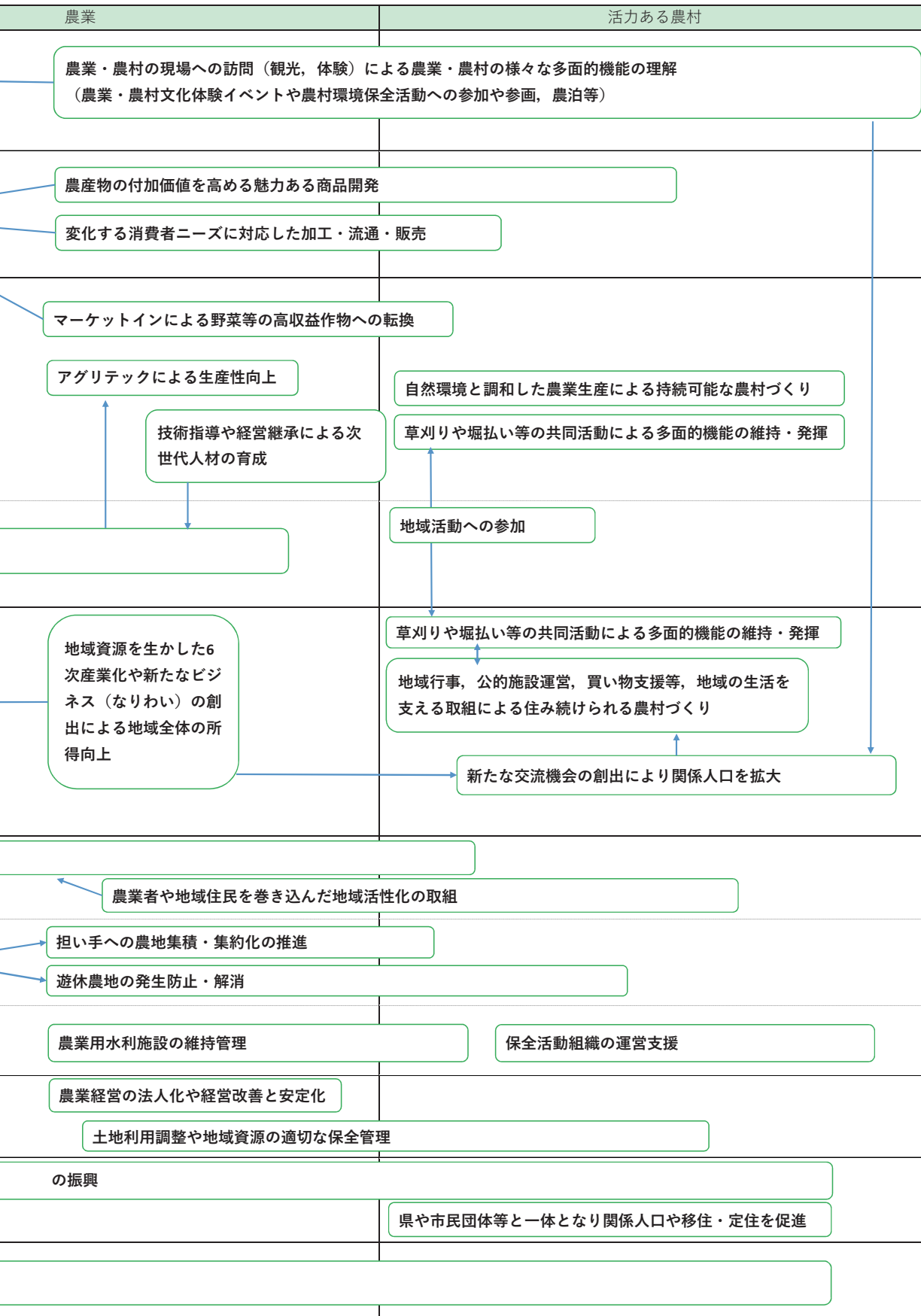
農業水利施設等の長寿命化対策を行います。

豪雨による甚大な湛水被害

施設の計画的な整備・更新

6 食・農業・農村に関わる各主体の役割と関係性のイメージ図





発行

宮城県農政部農業政策室

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

TEL 022-211-2892 FAX 022-211-2889

Eメール noseise@pref.miyagi.lg.jp

ホームページアドレス <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/>

この用紙は再生紙を使用し、環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しています。
このパンフレットは2,000部作成し、一部当りの印刷単価は94.60円です。

